



NY 商品、原油が続伸 米利上げ観測で上値重い 金は続落

29日のニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）で原油先物相場は続伸した。

WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）で期近の8月物は前日比0.30ドル（0.4%）高の1バレル69.86ドルで取引を終えた。前日に発表された米原油在庫が大幅に減少したことを材料とした買いが続いた。ただ、米追加利上げが景気を冷やすとの観測が強く、上値を抑えた。

29日発表の2023年1～3月期の米実質国内総生産（GDP、確定値）は前期比年率2.0%増と、改定値（1.3%増）から上方修正された。市場予想（1.4%）も上回った。一方、週間の米新規失業保険申請件数は前週から減り、市場予想を下回った。米エネルギー情報局（EIA）が前日に発表した週間の石油在庫統計で、原油在庫は市場予想以上に減っていた。足元の米経済の底堅さを背景に目先の原油需給が引き締まるとの見方が根強い。

もともと、買い一巡後は伸び悩み、下げに転じる場面もあった。米GDPの上方修正や労働市場の強さを受け、米連邦準備理事会（FRB）はインフレ抑制に向けた利上げに前向きになるとの見方を誘った。利上げ継続によって「経済成長を損なう」（オランダのエドワ

ード・モヤ氏)との懸念は売りにつながった。外国為替市場ではドル高が進み、ドル建て
で取引される原油先物の割高感が意識されたことも相場の重荷となった。

ニューヨーク金先物相場は3日続落した。ニューヨーク商品取引所(COMEX)で取引の
中心である8月物は前日比4.3ドル(0.2%)安の1トロイオンス1917.9ドルで取引を
終えた。米長期金利が大幅に上昇し、金利の付かない資産である金先物に売りが優勢にな
った。ドル高もドルの代替投資先とされる金先物の売りにつながった。

日経新聞



原油先物は反落、追加利上げによる燃料需要鈍化を懸念

アジア時間の原油先物は反落し、前日の上昇の一部を消す展開。主要中央銀行による追加利上げが経済成長を圧迫し燃料需要が鈍化するとの懸念から利食い売りが出ている。

0052 GMT（日本時間午前9時52分）時点で、北海ブレント先物は0.27ドル（0.4%）安の1バレル=73.76ドル、米WTI原油先物は0.21ドル（0.3%）安の69.35ドル。

前日はともに約3%上昇していた。米エネルギー情報局（EIA）の統計で、原油在庫が市場予想以上に減少したことを受けた。

日産証券傘下NSトレーディングの菊川弘之社長は、欧米中銀の追加利上げを巡る懸念が再燃し、世界的な石油需要が減少するとの見方から相場が反転したと指摘した。

米欧英の中銀総裁は28日、欧州中央銀行（ECB）が主催する国際金融会議「ECBフォーラム」の討論会で、根強いインフレの抑制に向け一段の政策引き締めが必要だとし、深刻な景気後退を引き起こすことなく物価安定を達成できるという認識を改めて表明した。



2023年 6月 30日 担当 虻川

中国の石油市場争奪、ロシアがサウジ追い抜きへ

ロシアがサウジアラビアを追い抜き、中国に石油を輸出する最大の供給国になろうとしている。ウクライナ戦争によって世界市場が一変する中、サウジの影響力の限界を示す変化といえそうだ。ロシアのウクライナ侵攻以来、サウジは世界最大のエネルギー消費国である中国でのシェアを着実に失っている。ロシアが原油価格を大幅に値引きして売っているためだ。サウジは今月には減産に踏み切ったが、価格上昇によって需要減を補う効果を生むには至っていない。ロシアでは民間軍事会社「ワグネル」の反乱をきっかけに混乱が生じているが、今のところ同国のエネルギー業界にはほとんど影響が出ていない。

ウォールストリートジャーナル



2023年 6月 30日 担当 虻川

内航船燃料 1%安で決着 4～6月

燃料商社の兼松ペトロ(東京・千代田)と海運会社のNSユナイテッド内航海運(同)が進めていた4～6月期の内航船燃料の価格交渉が決着した。国際海事機関(IMO)の新規制に対応した硫黄分0.5%以下の「適合油」は1キロリットルあたり9万5100円と、2023年1～3月期と比べ1400円(1%)安い。

原油相場の下落を反映した。適合油の価格は石油会社と海運会社の代表企業が四半期ごとに交渉する。決着した価格が業界の指標となる。

日経新聞



航空エコ燃料、米国頼み脱却へ JAL 社長「国産の国際競争力を」

日本航空（JAL）の赤坂祐二社長が 28 日、朝日新聞のインタビューに応じた。2030 年には、脱炭素のために取り入れる「持続可能な航空燃料（SAF）」の 4 割を国産でまかなう考えを示した。赤坂社長は、石油元売り大手による生産計画などから「国産で十分カバーできる」と語った。

JAL は、30 年時点で使う燃料全体の 1 割にあたる約 40 万キロリットルを SAF に置き換える方針だ。SAF の 6 割は米国から調達する。残りの 4 割を国産でまかなう理由の一つは、輸入時の二酸化炭素（CO2）の排出に配慮するためとしている。

JAL は、50 年に温室効果ガスの排出量を実質ゼロとするために、30 年には 19 年と比べて排出量を 10%減らす目標を掲げている。燃費の良いエアバス製の新型機「A350—1000」への機材更新と並び、SAF への燃料切り替えは、その推進力と見込む。